

平成29年度
国民保護に係る訓練の成果について

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付

1 国民保護共同訓練について

都道府県別・国民保護共同訓練の実施状況（平成29年度末現在）

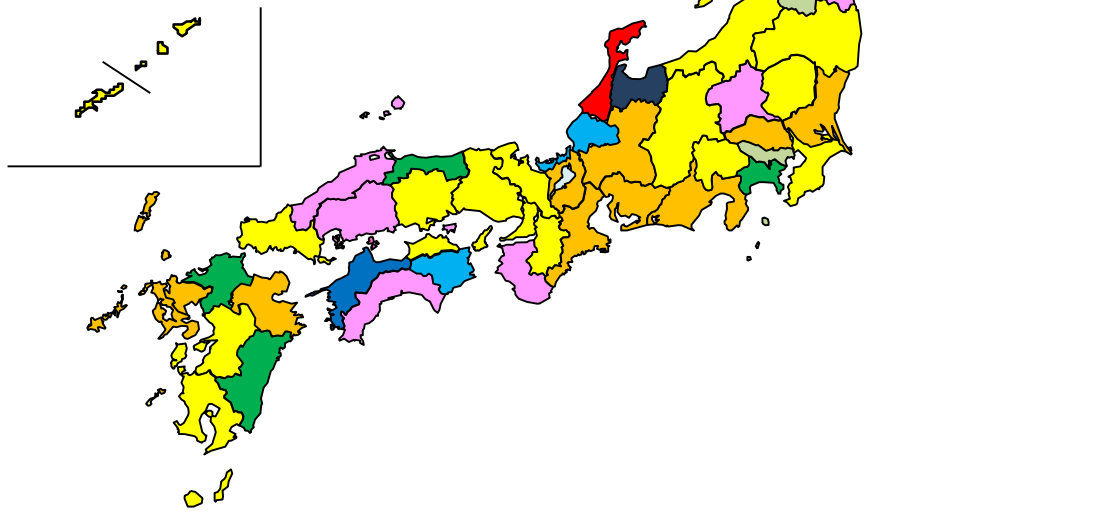
国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互の連携強化を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を目的として、国、地方公共団体、その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施。

【訓練実施回数】

※赤字は平成29年度実施

	都道府県数	都道府県
11回	2	福井県、徳島県
9回	1	愛媛県
8回	1	富山県
6回	2	山形県、東京都
5回	5	岩手県、神奈川県、鳥取県、福岡県、宮崎県
4回	11	青森県、茨城県、埼玉県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、佐賀県、長崎県、大分県
3回	18	北海道、秋田県、福島県、栃木県、千葉県、新潟県、山梨県、長野県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、山口県、香川県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
2回	6	宮城県、群馬県、和歌山県、島根県、広島県、高知県
1回	1	石川県

※ H29の長崎県訓練は、初めて武力攻撃事態の想定で実施し、その後、鳥取県、徳島県でも武力攻撃事態の想定で訓練を実施。（その他は緊急対処事態の想定）。徳島県は29年度2回実施（図上及び実動）。



【年度ごとの訓練実施状況】

年度	区分	都道府県数	計
H17	実動	1	5
	図上	4	
H18	実動	3	11
	図上	8	
H19	実動	5	15
	図上	10	
H20	実動	4	18
	図上	14	
H21	実動	4	14
	図上	10	
H22	実動	3	10
	図上	7	
H23	実動	3	12
	図上	9	
H24	実動	6	11
	図上	5	
H25	実動	3	12
	図上	9	
H26	実動	4	13
	図上	9	
H27	実動	3	15
	図上	12	
H28	実動	4	22
	図上	18	
H29	実動	5	29
	図上	23	
	図上・実動	1	

（延べ187都道府県）

2 平成29年度の国民保護共同訓練について

(1) 訓練の実施概要

- ◇ 共同訓練(国と地方公共団体が共同して行う訓練)を 29回 実施した。
(実動訓練5回、図上訓練23回、図上・実動訓練1回)
- ◇ 共同訓練以外にも、
地方公共団体単独での訓練が 69回 実施された。
(実動訓練 36回、図上訓練 33回)

2 平成29年度の国民保護共同訓練について

(2) 国民保護共同訓練の実施状況 (1 / 3)

年月日	都道府県	区分	回	シナリオ概要 (※の国重点訓練については本資料に訓練概要を掲載)	攻撃 類型	対象 施設等	参加 機関数	参加 人数
291030	富山県	図上	8	滑川市総合体育センター及びウェーブパークなめりかわにおいて、同時爆破テロが発生し、多数の負傷者が発生する。その後、逃走したテログループが爆発物等を所持し、同市内の滑川市立図書館に人質をとり、立てこもる。	Eテロ	大規模集客施設	19機関	182人
291107	栃木県	図上	3	佐野プレミアム・アウトレットで化学剤(サリン)が散布され、多数の死傷者が発生する。その後、犯人が爆発物を所持して佐野日本大学短期大学に立てこもる。	Cテロ	大規模集客施設	14機関	170人
291109	神奈川県	実動	5	国際セーリング競技大会会場最寄りのターミナル駅において、到着車両から乗客が下車すると同時に、車内2箇所に仕掛けられた不審物が連続で爆発し、乗客が多数負傷する。また、競技会場の江の島ヨットハーバー・ヨットハウスにおいて、犯行グループが化学剤(サリン)を散布して立ち去り、多数の被災者が発生する。さらに、船具庫内で不審物が発見される。その後、犯行グループは用意していた船で逃走する。	C、Eテロ	駅 ヨットハーバー	43機関	953人
291030	福岡県	図上	5	過激派国際テロ組織が、ラグビーワールドカップ開催に合わせて、我が国においてテロを計画しているとの情報が提供され、国内でのテロ発生の可能性が高まっていたところ、北九州市内の石油コンビナート等特別防災区域で火災が発生するとともに、同市内のスタジアムで爆発事案が起き、多数の死傷者が発生する。その後、北九州市内の大規模集客施設Aにおいて不審物が発見され、国際テログループ「X」による犯行声明を確認したため、国の緊急対処事態としての認定と避難措置の指示により住民を避難させることとなった。	Eテロ	大規模集客施設	13機関	201人
291122	長崎県	図上 及び 実動	4	X国(非特定国)は中長距離弾道ミサイルの発射を繰り返し緊張状態が継続、政府が武力攻撃事態を認定して対処する中、11月22日、X国からの弾道ミサイルの発射・県内落下事案に対し、関係機関が連携して情報収集、負傷者の救護、避難等の初動対応を実施する。	弾道 ミサイル	港埋立地	18機関	200人
※ 291124	埼玉県	図上	4	さいたま市内の大規模集客施設で化学剤(マスタード)が散布される。施設付近が混乱するなか、近くの商業施設において多数の死傷者を伴う爆破事案が発生する。その後、駅付近で不審物(爆発物)が発見され、武装した集団が人質をとり立てこもる。	C、Eテロ	大規模集客施設 教育施設 商業施設	22機関	308人
291125	大分県	実動	4	大分スポーツ公園大分銀行ドームにおいて、ラグビーワールドカップの試合中に、爆発物が発見されるとともに、有毒化学剤散布事案が発生する。併せて、大分駅上野の森口の分いこいの道でのパブリックビューイング会場において爆破事案が発生し、多数の死傷者が発生する。	C、Eテロ	大規模集客施設	25機関	485人
300112	愛知県	図上	4	豊橋駅前の劇場で化学剤散布事案が発生し、死傷者が多数発生する。車両で逃走した犯行グループが、警察の追跡を受け、市内の教育施設に侵入して人質をとって立てこもり、周辺住民の避難が必要になる。その後、豊橋駅周辺で爆破事案が発生し、さらに負傷者が増加する。	C、Eテロ	大規模集客施設	21機関	289人
300115	高知県	図上	2	国際テログループが日本を標的とするテロ予告を発表し、日本全国においてテロ発生の緊張感が高まる中、高知県立春野総合運動公園内陸上競技場において、爆破テロが実行され、多数の死傷者が発生。その後、逃走していた犯行グループがタナスカ石油基地に爆発物及び小銃を所持して立てこもる。	Eテロ	大規模集客施設	15機関	88人
300116	山形県	図上	6	鶴岡市小真木原総合体育館において爆破事案、JR酒田駅において化学剤(サリン)散布事案が相次いで発生し、多数の死傷者が発生する。その後、鶴岡市中央公民館及び酒田港定期船発着所に、爆発物等を所持した犯行グループが立てこもる。	C、Eテロ	大規模集客施設 駅	17機関	275人
300117	岩手県	図上	5	釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)において化学剤散布事案とこれに引き続く爆破事案が発生し、多数の傷病者が発生。その後、市内主要施設の警戒を強めていたところ、釜石市民ホール(仮称)の屋内で不審物(通常爆弾)が発見され住民を避難させる必要が生じた。	C、Eテロ	大規模集客施設	29機関	243人

2 平成29年度の国民保護共同訓練について

(2) 国民保護共同訓練の実施状況 (2/3)

年月日	都道府県	区分	回	シナリオ概要 (※の国重点訓練については本資料に訓練概要を掲載)	攻撃 類型	対象 施設等	参加 機関 数	参加 人数
300118	山梨県	図上	3	「ラグビーワールドカップ2019」に出場するA国代表チームが事前合宿を行っている富士吉田市上吉田所在の富士北麓公園で爆発物を用いた爆破事故が発生し、死傷者が多数発生する。その後、同市上吉田所在のふじさんミュージアムにおいて、爆発物等を保有したテログループによる人質立てこもり事故が発生したため、来館者や周辺地域住民の避難が必要となった。	Eテロ	大規模集客施設	12機関	146人
300119	岐阜県	図上	4	岐阜市内の施設において化学剤散布事故が発生し、多数の死傷者が発生する。また、市内の別の施設においても、爆発物を所持した犯行グループによる立てこもり事故が発生したことから、立入禁止区域の設定や避難等の措置が必要となる。	Cテロ	大規模集客施設	13機関	198人
300123	奈良県	図上	3	スポーツイベント会場における化学剤散布事故が発生し、その後ターミナル駅において、爆破事故が発生する。さらにターミナル駅前ロータリーで発見された不審車両から、爆発物が発見される。	C、Eテロ	大規模集客施設 駅	15機関	148人
※ 300124	千葉県	実動	3	幕張メッセ幕張イベントホール内において化学剤(サリン)が散布され、多数の死傷者が発生する。その後、JR千葉駅等に爆破予告がなされ、ワールドビジネスガーデンで不審物(爆発物)が発見される。	C、Eテロ	大規模集客施設	54機関	1000人
300125	和歌山県	図上	2	和歌山市内の大規模集客施設において、国際テロの撲滅を目指すシンポジウム開始直前、ドローンによる化学剤(サリン)散布事故が発生し、死傷者が多数発生する。その後、逃走したテログループが警察の追跡を逃れるため、同市内の商業施設に人質をとって立てこもる。	Cテロ	大規模集客施設 商業施設	12機関	181人
300126	長野県	図上	3	長野県内においてテロ撲滅シンポジウムの開催が予定される中、松本市のアルウィン(サッカー国際親善試合開催中)及び同市やまびこドーム(物産展開催中)でほぼ同時に爆破事故が発生し死傷者が多数発生する。犯行声明を出した国際テロ組織「X」は、逃走中、公共施設で人質をとり、逮捕された仲間の解放と国際会議の中止を要求して立てこもる。	Eテロ	大規模集客施設	11機関	220人
300130	宮崎県	図上	5	公共交通機関の施設内において爆発事故により多数の死傷者が発生、さらに同周辺から爆発物の疑いのある不審物が発見される。同発生事案を受けて、集客施設へ不審物の捜索を要請していたところ、大型買物施設において不審物が発見される。その後、警戒中の警察官が不審車両を発見するも、テログループは逃走を企て、銃撃戦のうえ、観光施設に立てこもる。	Eテロ	公共交通機関	18機関	95人
※ 300131	東京都	図上	6	国際的なスポーツイベントの開催期間中、海外からの観光客も含めた多くの来訪者が集まる中、都内の大規模競技施設や駅周辺の繁華街において複数のテロ事故が発生する。	C、Eテロ	大規模集客施設 駅	11機関	162人
300201	徳島県	実動	10	Y国から弾道ミサイルが発射され、徳島市内で同ミサイル発射に伴う落下物があり、負傷者が発生する。	弾道 ミサイル	—	13機関	105人
300201	徳島県	図上	11	阿波市内のイベント会場で大規模な爆発が起こるテロ事件により、多数の死傷者が発生する。その後、国際テロ組織「X」から、近隣の集客施設に新たな爆弾を仕掛けたとの犯行予告があり、同市内の施設で不審物が発見される。	Eテロ	大規模集客施設	20機関	173人
300202	鳥取県	図上	5	武力攻撃事態の認定がされている状況下において、X国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があることが判明し、その後鳥取市の市街地に落下する。	弾道 ミサイル	商業施設	9機関	126人

2 平成29年度の国民保護共同訓練について

(2) 国民保護共同訓練の実施状況 (3 / 3)

年月日	都道府県	区分	回	シナリオ概要 (※の国重点訓練については本資料に訓練概要を掲載)	攻撃 類型	対象 施設等	参加 機関 数	参加 人数
300205	香川県	図上	3	丸亀市内で、大規模テロ事案(県立丸亀競技場における爆破テロ)及び立てこもり事案(丸亀競艇場における爆発物等を所持したテロ組織による立てこもり)が発生。県では、被害者の救出・救護や立てこもり現場周辺の住民等を域外避難させる。	Eテロ	大規模集客施設	17機関	120人
※ 300206	宮城県	図上	2	利府町内のスポーツ競技施設及び仙台駅北側で大規模爆破事案が発生し、多数の死傷者が発生する。その後、仙台駅南側に爆発物の設置が確認される。	Eテロ	大規模集客施設 駅	23機関	303人
300207	青森県	図上	4	テロに反対する国際会議の関連シンポジウム開催が予定されている青森県内の複数の場所において、爆発物と思われる不審物が発見され、また、JR青森駅で化学剤散布事案が発生し、多数の死傷者が発生する。また、県内の別の交通機関大量輸送機関施設においても、爆破事案が発生する。	C、Eテロ	駅 フェリーターミナル	26機関	227人
300208	静岡県	実動	4	ラグビーワールドカップ開催中のエコパスタジアムで、テログループにより化学剤が散布され、多数の死傷者が発生する。その後、JR愛野駅周辺で爆発物の可能性がある不審物が発見される。	C、Eテロ	大規模集客施設	32機関	739人
300209	福島県	図上	3	JRいわき駅において、爆発物によるテロ事案により死傷者が多数発生。同時刻、石油コンビナートにおいて、爆発物によるテロ事案により火災が発生。その後、爆発物を所持した犯行グループがいわき市好間支所に立てこもる。	Eテロ	駅 コンビナート	17機関	123人
300213	大阪府	図上	3	平成31年9月からラグビーワールドカップ大会が開催される。国際テロ組織「X」は、複数の大会参加チーム国をテロの標的として名指ししている。「X」の過激思想に感化され、支持を表明するA男は爆発物製造工程などをサイト上にアップし、大会期間中のテロを予告した。A男は同年10月13日、大会予選試合が行われる東大阪市花園ラグビー場、サッカーの試合が行われるパナソニックスタジアム吹田で、時限式装置を使用した連続爆破テロを敢行、多数の死傷者が発生する。さらにA男は東大阪市花園ラグビー場最寄り駅の近鉄東花園駅北側に爆発物を積載した盗難車両を放置し逃走した。	Eテロ	大規模集客施設	20機関	196人
300215	群馬県	図上	2	県内のスポーツ施設において、不審な液体を散布する事案が発生し、多数の死傷者が発生する。その後、県内の駐車場に駐車中の車両から不審物が発見されたため、国民保護における緊急対処事態の認定を受け、周辺地域の住民等の避難措置を取る。	Cテロ	大規模集客施設	12機関	256人

【延べ29都府県で訓練を実施 (図上24都府県 / 実動4県 / 図上・実動1県)】

※黄着色の4都府県は、国重点訓練

2 平成29年度の国民保護共同訓練について

(3) 訓練全体を通じた総括

- 国、都道府県、市町村及び関係機関が共同で訓練を実施し、緊急対応事態における、初動対応の要領、情報連絡や調整の要領などの確認・検証等を実施した。
- それぞれの訓練において、想定した訓練項目は履行され、おおむね所期の訓練目的は果たされた。
- 訓練全体を通して、初動対応の要領、情報共有や連携した活動の重要性が、改めて確認及び認識された。
- 訓練に参加した機関において、国民保護事案における必要な手順を改めて確認できた。
- 大規模な訓練を行うことで、一定の啓発効果があり、理解が深まった。

2 平成29年度の国民保護共同訓練について

(4) 平成29年度国重点訓練について

- ① 千葉県国民保護共同実動訓練
- ② 埼玉県国民保護共同図上訓練
- ③ 東京都国民保護共同図上訓練
- ④ 宮城県国民保護共同図上訓練

(5) 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練について

- ⑤ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練（訓練風景）

① 平成29年度 千葉県国民保護共同実動訓練【訓練概要】



目的	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、開催会場での実動機関の初動対処能力向上、関係機関相互の連携強化及び国民保護に関する啓発を目的として実施。
時期	平成30年1月24日(水) 10:00~13:40
場所	幕張メッセ(幕張イベントホール)、ワールドビジネスガーデン、千葉県救急医療センター他
広報	公開
訓練想定	幕張メッセ幕張イベントホール内において化学剤(サリン)が散布され、多数の死傷者が発生する。その後、JR千葉駅及び幕張メッセ近傍に爆破予告がなされ、ワールドビジネスガーデンで不審物(爆発物)が発見される。
主要訓練項目	①初動対処訓練(救出、除染、応急救護、搬送、爆発物処理) ②避難誘導訓練 ③医療救護訓練 ④救援訓練(避難所運営等) ⑤合同対策協議会運営訓練
訓練の特徴	・国際スポーツイベント開催時の事案発生を想定した国民保護共同実動訓練 ・障がい者等要配慮者の避難誘導・医療救護
参加機関	内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、国土交通省、防衛省・自衛隊、海上保安庁 千葉県、千葉県警察、千葉市、千葉市消防局、日本赤十字社千葉県支部、CLDMAT、医療機関、一般社団法人千葉県バス協会、(株)幕張メッセ、三井不動産(株)等

① 平成29年度 千葉県国民保護共同実動訓練【訓練風景】

① 国際スポーツイベント開催時の事案発生を想定した国民保護共同実動訓練



簡易検知(消防)



被災者の救出・救助(消防)



原因物質の検知(警察)



被災者の水的除染



応急救護活動(CLDMAT)



医療機関へのヘリ搬送



現場除染(自衛隊)



被災者搬送(自衛隊)

② 障がい者等要配慮者の避難誘導・医療救護



車いす利用者の避難



応急救護所での処置



車いす利用者(被災者)の搬送



避難所における外国人支援

① 平成29年度 千葉県国民保護共同実動訓練【成果と課題】

○ 主な成果

◇ 初動対処

被災者の救出状況、除染活動等の情報共有や消防・警察・CLDMAT・自衛隊など関係機関の活動内容の調整等、現地調整所を活用した関係機関相互の連携・役割分担の在り方について確認することができた。

なお、救出救助活動等について課題の指摘があった。

◇ 医療機関による被災者（化学剤曝露者）の受け入れ

ゲートコントロールの実施、除染エリアの設置・運営などの化学剤による被災者特有の病態に配慮した医療措置の実施など、化学剤に曝露した被災者の受け入れ要領、医療救護活動要領について確認することができた。

○ 課題

◇ 関係機関相互の連携による迅速な救出救助活動の取り組み

化学剤災害においては、消防、警察、自衛隊、医療チーム等の活動機関相互の連携が非常に重要である。活動資源（人員・資材等）に限られた中で、被災者の救出、除染から医療機関への搬送に至る一連の活動がより一層円滑に行えるよう、今後、更なる訓練を通じて、関係機関相互の連携・役割分担のあり方を検証し、習熟を図る必要がある。（「現着→検知→ゾーニング→救出→トリアージ・除染→搬送調整→実搬送」といった多段階の手順の習熟）

◇ ブラインド要素を取り入れた訓練の推進

対処能力の高度化に向け、突発事案への対応や情報伝達・情報共有や関係機関の活動の連携・調整、対処措置に関する意思決定などについてブラインド要素を取り入れた訓練を一層推進していく必要がある。

② 平成29年度 埼玉県国民保護共同図上訓練【訓練概要】



目的	県内複数か所において事案が発生する緊急対処事態における、国・県・市・関係機関の初動対処要領と情報連絡・調整要領の検証
時期	平成29年11月24日(金) 約4時間(ふりかえりを含む)
場所	埼玉県庁、さいたま市役所
統裁要領	ロールプレイング方式(シナリオ提示型)
広報	公開
訓練想定	さいたま市内の大規模集客施設で化学剤(マスタード)が散布される。施設付近が混乱するなか、近くの商業施設において多数の死傷者を伴う爆破事案が発生する。その後、駅付近で不審物(爆発物)が発見され、武装した集団が人質をとり立てこもる。
主要訓練項目	①初動対応(複数事案への同時対応)要領の確認 ②関係機関との情報共有・調整要領の確認 ③事案の進展に応じた県市対策本部の対応
訓練の特徴	・初動対応(Cテロ及びEテロの複合事態) ・複数事案発生に伴う関係機関との調整
参加機関 (22機関 約300名)	内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、国土交通省、防衛省・自衛隊、埼玉県、埼玉県警察、さいたま市、さいたま市消防局、埼玉DMAT、JR東日本大宮支社、さいたまアリーナ等

② 平成29年度 埼玉県国民保護共同図上訓練【訓練風景】



埼玉県対策本部の活動



さいたま市対策本部の活動



埼玉県危機対策本部会議



合同対策協議会

② 平成29年度 埼玉県国民保護共同図上訓練【成果と課題】

○ 主な成果

◇ 初動対応要領、関係機関との連携

初動対応（複数事案への同時対応）要領と関係機関との情報共有・調整要領の確認、事案の進展に応じた県・市対策本部の対応、さらに合同対策協議会、埼玉県危機対策本部会議を実際に開催するなどの訓練をすることができ、訓練目的を達成することができた。

◇ オリンピック等に向けた対応

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など、大規模イベントにおける国民保護を含む安全対策の強化となった。また、多数の関係機関が参加したことで、県、市を中心とする「顔の見える関係」づくりが、さらに進んだ。

○ 今後の課題と対応

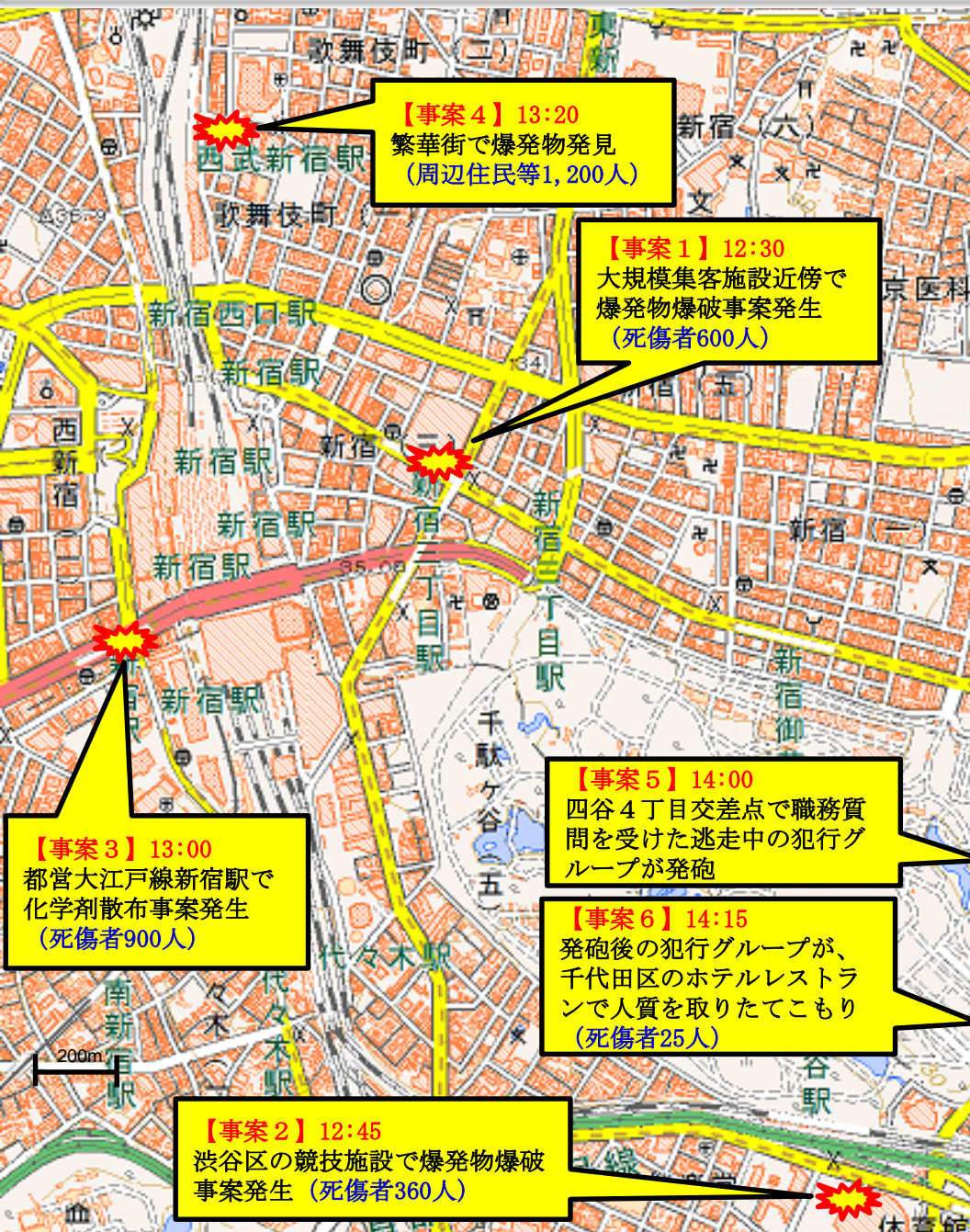
◇ 訓練成果の反映

訓練の成果や課題などを踏まえ、見直しが必要な事項の改善をする。また、その検証も含め、同様の訓練やステップアップした訓練を行い、実事案発生時の対処能力の更なる向上に努める必要がある。

◇ 継続した訓練の実施

事案発生から住民避難に係る調整、事態認定やEm-net（エム・ネット）による法定通知の受信、保護措置等の実施に至るまでの一連の流れ、各々の場面において県、市、国が実施すべき措置、調整等、国民保護法に基づく手続きについて、教育や繰り返し訓練を実施することにより、さらに理解を深める必要がある。

③ 平成29年度 東京都国民保護共同図上訓練【訓練概要】



日 時	平成30年1月31日(水) 13:00~17:00(予定)	
場 所	東京都庁、新宿、渋谷、千代田各区役所	
目 的	化学剤及び爆発物によるテロ災害発生時における情報収集及び対処方法の確認並びに国、都、区の各対策本部等の連携の確認	
訓練想定	<p>国際的なスポーツイベントの開催期間中、都内には海外からの観光客を含めた多くの来訪者が集まっている。</p> <p>そのような状況の中、都内の大規模競技施設や駅周辺の繁華街において複数のテロ事案が発生。</p> <p>①大規模商業施設を狙った爆発物爆破 ②競技施設における爆発物爆破 ③駅における化学剤散布 ④犯行グループ逃走中の立てこもり ⑤犯行声明に基づく爆発物発見 など</p>	
主要訓練項目	<p>○事態認定前の初動対処 (被災情報収集、対処措置の検討)</p> <p>○住民の避難誘導 (広報、避難実施要領の検討)</p> <p>○被災者の救援 (避難所設置の調整、安否情報確認)</p>	
参加機関	政府機関	内閣官房、総務省消防庁、陸上自衛隊
	東京都各局	総務局、福祉保健局、病院経営本部、交通局
	地方公共団体	警視庁、東京消防庁、新宿区、渋谷区、千代田区
	東京都指定地方公共機関	
	指定公共機関	
訓練方式	状況付与型のロールプレイング方式	

③ 平成29年度 東京都国民保護共同図上訓練【訓練風景】



東京都対策本部の活動



東京都対策本部の活動



訓練コントローラー



新宿区対策本部の活動



新宿区対策本部の活動



新宿区緊急対処事態対策本部会議

③ 平成29年度 東京都国民保護共同図上訓練【成果と課題①】

○ 主な成果

◇ 緊急対処事態対策本部(災害対策本部)機能の確認

緊急対処事態対策本部が実際に果たすべき機能について、訓練参加者が役割及び立場に応じて確認することができた。併せて参加者が国民保護制度について理解を深めることができた。

◇ 複数事案への初動対応の手順の確認

異なる事案毎に、被災推移に合わせて適切に情報を収集するとともに、対応方針を決定する手順を確認することができた。

また、関係機関との情報共有、調整要領について確認することができた。

◇ 事案の進展に応じた都・区対策本部の対応と相互連携の確認

都対策本部と新宿区対策本部間の情報共有及び避難実施要領作成時の調整・検討の手順について相互に確認することができた。

◇ 国を含めた関係機関との連携要領

国及び都・区との連絡調整を主眼として実施したが、正確・迅速な情報共有及び的確な対処方針決定のための調整などを实际的に訓練することができた。

◇ 緊急対処事態認定・緊急対処保護措置に係る調整

住民避難に関して、要避難地域や避難先地域の検討、避難に当たっての安全確保の検討、救援などについて、東京都、新宿区、関係機関との役割分担や調整すべき事項を確認することができた。

また、事態認定に係る法定通知を受信した以降の都対策本部として実施すべき作業等について確認をすることができた。

○ 今回の訓練で把握された課題とその対応

◇ 組織全体としての対処能力の向上

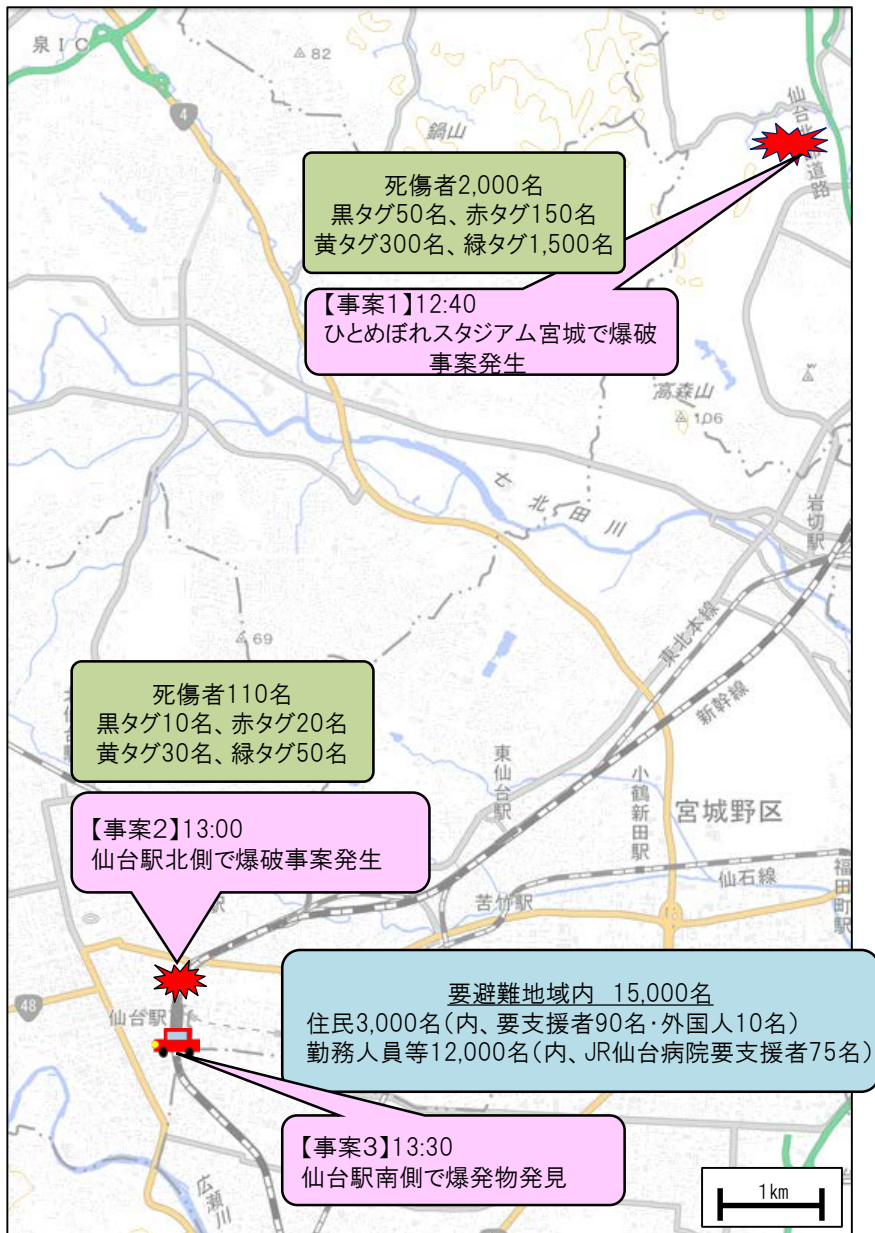
基礎的な研修や小規模な訓練を繰り返し行うことで、組織全体としての対処レベルのさらなる向上を図っていくことが重要。

◇ 東京都内の区市との連携の強化

今回訓練を実施した新宿区は、初めての国民保護訓練ということで、訓練実施に向けて訓練参加者への国民保護計画の周知や具体的作業の確認などを行い、認識及び能力向上の成果をあげた。

そのため、同様に国民保護訓練を実施していない区市に対し、さらに積極的な働きかけを行い、東京都と区市との共同で国民保護訓練を推進していくことが重要。

④ 平成29年度 宮城県国民保護共同図上訓練【訓練概要】



出典: 国土地理院ウェブサイト

目的	県内複数か所で事案が発生する緊急対処事態における、国・県・市・町・関係機関の情報連絡・調整要領の検証
時期	平成30年2月6日(火) 予定 13時から17時00分まで(振り返しを含む)
場所	宮城県庁、仙台市役所、利府町役場
統裁要領	ロールプレイング方式 (シナリオ提示型)
広報	公開
訓練想定	ひとめぼれスタジアム宮城及び仙台駅北側で大規模爆破事案が発生し、多数の死傷者が発生する。さらに、仙台駅南側に爆発物設置が確認されたことを受け、国民保護法に基づく避難の準備等が開始される。
主要訓練項目	①初動対処要領の確認 ②関係機関との情報共有・調整要領の確認 ③緊急対処事態対策本部の設置・運営要領の確認
訓練の特徴	・複数の事案がほぼ同時に発生 ・複数の市町にまたがった事案が発生 ・住民と住民以外の者を避難させる調整
参加機関	内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、防衛省・自衛隊、宮城県、宮城県警察、仙台市、利府町、仙台市消防局、塩釜地区消防事務組合消防本部、医療機関、日本赤十字社宮城県支部、東日本旅客鉄道株式会社、宮城交通株式会社、公益財団法人宮城県スポーツ振興財団

④ 平成29年度 宮城県国民保護共同図上訓練【訓練風景】



宮城県対策本部(事務局)の活動



仙台市対策本部(事務局)の活動



利府町対策本部(事務局)の活動



状況付与・レスポンス



宮城県対策本部会議



合同対策協議会

④ 平成29年度 宮城県国民保護共同図上訓練【成果と課題】

○ 主な成果

◇ 緊急処理事態対策本部事務局機能の確認

緊急処理事態対策本部事務局が果たすべき機能について確認することができた。
併せて参加した職員が国民保護制度について理解を深めることができた。

◇ 複数事案への初動対応の手順の確認

異なる事案毎に、適切に情報を収集するとともに、対応方針を決定する手順を確認することができた。

県・市・町対策本部、関係機関との情報共有、調整要領について確認することができた。

○ 今回の訓練で把握された課題とその対応

◇ 県・市・町対策本部と各本部等との連携

国民保護事案に対する県・市・町対策本部と警察・消防・自衛隊・医療機関等との連携を高め、より効果的な対処を可能とするため、それぞれの役割、各機関での対応要領等について、引き続き、確認・調整する必要がある。

◇ 対策本部事務局員個々の対処能力の向上

国民保護に関する理解を深め、職員個々の対応能力の維持・向上を図るために、継続的な教養・訓練を行う必要がある。

⑤ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練について（訓練風景）

1. 屋外にいる場合（近くに建物があるとき）

学校



近くの建物へ
避難



窓から離れ、
身を守る姿勢
をとる。



近くの建物へ
避難



窓から離れ、
身を守る姿勢
をとる。



市街地



地下街へ避難



⑤ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練について（訓練風景）

2. 屋外にいる場合（近くに建物が無いとき）

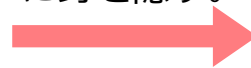
田園地帯



身を隠す場所を探す。



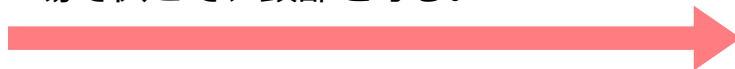
農業用水やコンクリート製の橋の下などに身を隠す。



自動車運転中



速やかに安全な場所に停車し、車から離れる。近くに建物が無いため、その場で伏せて、頭部を守る。



電車乗車中



窓から離れた中央に移動し、姿勢を低くして、身を守る姿勢をとる。



⑤ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練について（訓練風景）

2. 屋外にいる場合（近くに建物が無いとき）

その他



その場で伏せて、頭部を守る。



塀に身を寄せて、頭部を守る



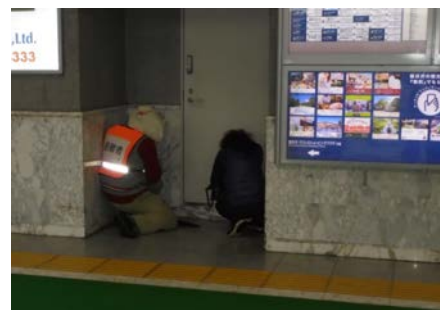
コンクリートに身を寄せて、頭部を守る。



遊具の中に身を隠す。



ベンチの下に身を隠す。



駅構内で隙間に身を隠す。



スロープの下に身を隠す。



コンクリート製のトンネルに避難する。

⑤ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練について（訓練風景）

3. 屋内にいる場合

小学校の教室



窓から離れる。



机の下で身を守る姿勢をとる。



自宅



窓から離れる。



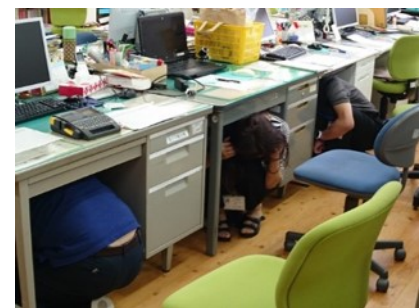
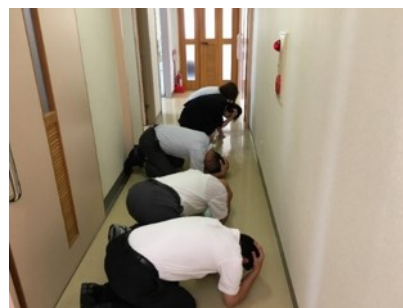
窓のない廊下
に避難し、身を守る
姿勢をとる。



オフィス



窓から離れた廊下に出
て、身を守る姿勢をと
る。または、机の下
に身を隠す。



⑤ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練について（訓練風景）

3. 屋内にいる場合

その他



＜幼稚園・保育園＞
教室から窓のない廊下に出
て、身を守る姿勢をと
る。



＜幼稚園・保育園＞
防災頭巾やヘルメットを
かぶり、窓から離れて、
身を守る姿勢をとる。



＜工場＞
外に面した窓から離れる
ため廊下に出て、身を守
る姿勢をとる。



＜福祉施設＞
窓から離れた場所に集
まり、身を守る姿勢を
とる。

3 今後の国民保護共同訓練における留意事項（1 / 2）

1. 訓練の内容・手法に係る留意事項

◇ ブラインド要素を取り入れた訓練の推進

ブラインド要素を取り入れ、訓練参加者に主体的に考えさせる部分を増やすなど、訓練のレベルを引き上げていくことが必要。

また、合同対策協議会に参加する各省庁の訓練内容についても、ブラインド要素を取り入れるなど、レベルを上げていくことが必要。

◇ 幅広い組織の職員の参加

訓練参加者を危機管理部局以外の職員にも広げ、部局間、機関間の調整・連携について訓練を重ねていくことが必要。

◇ 実践的な訓練の推進

例えば、(1)警報や避難の指示等についてどのような手段でどのような内容を住民に周知するのか、(2)収集した情報について報道を通じてどのように住民に周知するのか、(3)政府が避難の指示等を行うにあたりどのような情報が必要でどのような調整が必要なのか、など、現場の情報の収集や整理にとどまらない部分について、さらなる検討とより実践的な訓練を実施していくことが必要。

2. 訓練の準備に係る留意事項

◇ 訓練に向けた準備の徹底

訓練中に訓練参加者が改めて用語や動きを確認している場合もあることから、プレ訓練の実施等、訓練に至る準備を徹底して行うことが必要。

さらに、国民保護共同訓練のみではなく、各機関の内部訓練や地方団体単独の訓練なども積み重ねることが必要。

◇ 武力攻撃事態を想定した訓練の推進

緊急対処事態のみでなく、弾道ミサイル着弾など武力攻撃事態を想定した訓練も取り組んでいくことが必要。